

社団法人 日本表面科学会
平成 23 年通常総会 議事録

1. 開催日時；平成 23 年 5 月 21 日（土）
開催場所；東京理科大学 森戸記念館 第 1 フォーラム
〒162-0825 新宿区神楽坂 4-2-2
2. 正会員の現在数 ； 社員数 1,301 名
3. 出席者の人数 1,010 名； 出席者数 35 名、委任状数 975 名

4. 議事

開会時の司会を担当した長谷川修司氏から、上記のような出席者数をもって、本通常総会が有効に成立し、さらに、「定款の変更に必要な総会出席者数」が、定款第 40 条に規定される正会員現在数の 3/4 以上に達していることが報告された。

(1) 議長の選任の件

司会者が定款第 24 条による「総会の議長の選出」について諮ったところ、現会長の吉原一紘氏が推薦され、満場一致で吉原一紘氏が議長として選任された。

(2) 事業報告、収支決算ならびに監査報告に関する件

議長の指名により、庶務担当理事の長谷川修司氏から平成 22 年度の事業報告書の内容について、会計担当理事の渡辺一之氏から同年度の収支決算書について説明された。また、監事の高柳邦夫氏から監査の実施について説明された。第 1 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(3) 事業計画及び予算に関する件

議長の指名により、庶務担当理事の長谷川哲也氏から平成 23 年度の事業計画書の内容について、会計担当理事の坂間弘氏から同年度の収支予算書について説明された。第 2 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(4) 栄誉会員について

栄誉会員(名誉会員 2 名、功労会員 1 名)候補 3 名について議長から提案され、第 3 号議案として、議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

(5) 役員に関する件

第 4 号議案として、議長より平成 23 年度役員候補者について諮ったところ、満場一致で承認された。

(6) 公益社団法人申請に伴う新定款（案）に関する件

第 5 号議案として、議長より公益社団法人申請に伴う新定款（案）について説明があった。議長よりこれを諮ったところ、満場一致で承認された。

また、公益認定等委員会審査員による指摘により、定款の変更を行う必要が生じた場合で、その修正が軽微な場合には、その変更に関して理事会に権限委譲する付帯決

議が満場一致で承認された。

以上、この議事録が正確であることを証するため議事録署名人が下記に署名する。

議	長	吉原 一統	
	議事録署名人	塚田 捷	
	議事録署名人	尾嶋 正治	

平成22年度事業報告書 (2010年4月～2011年3月)

1. 学術講演大会、研究会等の開催 (第1号事業)

1-1 通常総会

2010年5月22日、東京理科大学理窓会館、社員数;1329名、出席者数;38名、委任状数;754名

*特別講演会「高速原子間力顕微鏡の開発と応用、モータータンパク質の機能解明」安藤敏夫教授(金沢大学教授)

1-2 真空・表面科学合同講演会(第30回表面科学学術講演会・第51回真空に関する連合講演会)

2010年11月4日～6日、大阪大学コンベンションセンター/体育館

*招待講演・シンポジウム講演・一般講演

*受賞記念講演(論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞)

*部会セッション(ソフトナノテクノロジー部会・電極表面科学部会・触媒表面科学部会・放射光表面科学部会・表面分析部会)

*講演奨励賞(若手研究者部門、スチューデント部門)の選考

1-3 基礎講座

*第49回表面科学基礎講座「表面・界面分析の基礎と応用」

2010年7月14日～16日、東京大学小柴ホール、講演件数;16件、参加人数;84名

*第1回社会人のための表面科学ベーシック講座

2010年9月28日～29日、東京理科大学理窓会館、講演件数;10件、参加人数49名

*第13回薄膜基礎講座「基礎から最先端の機能薄膜まで」

2010年10月7日～8日、東京理科大学理窓会館、講演件数;12件、参加人数;25名

*第50回表面科学基礎講座「表面・界面分析の基礎と応用」

2010年10月19日～20日、大阪大学コンベンションセンター、講演件数;12件、参加人数;50名

1-4 セミナー

*第31回表面科学セミナー「グリーンイノベーションの鍵 ー太陽電池開発と評価・解析の最前線ー」

2010年12月2日～3日、東京理科大学森戸記念館、講演件数;12件、参加人数;41名

1-5 研究会

*第66回表面科学研究会(平成22年度中部表面科学シンポジウム)「光源技術の最前線 ～映像・照明テクノロジーの今～」

2011年1月29日、名古屋工業大学、講演件数;4件、参加人数;24名

*第67回表面科学研究会(真空協会と合同研究会)「in-situモニタリングの視点からみた表面制御・評価技術 ～現状と課題～」

2011年2月2日、機械振興会館、講演件数;5件、参加人数;22名

*第68回表面科学研究会(平成22年度関西支部セミナー)「光電子分光法の現状と今後の展開」

2011年2月23日、大阪市大文化交流センター、講演件数;4件、参加人数;35名

*第69回表面科学研究会(企画:木口委員主担当)「単一分子の表面科学」

2011年3月9日、東京工業大学デジタル多目的ホール、講演件数;9件、参加人数;51名

(関西支部主催)

*第19回支部総会

2010年4月8日、京都テルサ、192名(委任状160名)

関西支部特別講演会、講演件数;1件、参加人数;100名

*九州表面・真空研究会2010(応用物理学会九州支部、日本真空協会関西支部と合同開催)「新奇な薄膜・表面現象とその応用の最前線」

2010年6月12日、九州大学伊都キャンパス、特別講演;2件、参加者人数;70名

*関西合同セミナー2010(日本真空協会関西支部と合同)「CO₂削減に必須の水素自動車・水素社会実現に向けたインフラ開発」

2010年7月9日、神戸大学百年記念館、講演件数;5件、参加者人数;157名

*第50回表面科学基礎講座(支援)「表面・界面分析の基礎と応用」

2010年10月19日～20日、大阪大学コンベンションセンター、講演件数;10件(および演習、パネル紹介各1件)、参加人数;50名

*実用表面分析セミナー2010

2010年11月19日、神戸大学百年記念館、講演件数;15件、参加人数;264名

*表面科学技術研究会2011(表面技術協会関西支部と合同)「固液界面のナノ世界が切り拓くエネルギー、環境、そして命」

2011年1月20日、神戸大学瀧川記念学術交流会館、講演件数;5件、参加人数;77名

*平成22年度関西支部セミナー(第68回表面科学研究会を兼ねる)「光電子分光法の現状と今後の展開」

2011年2月23日、大阪市立大学文化交流センター、講演件数;4件、参加人数;35名

(中部支部主催)

*支部総会(平成21年度)

2010年4月24日、名古屋工業大学、講演件数;2件、参加人数;20名

*支部研究会「見える表面科学」

2010年11月27日、静岡大学浜松キャンパス、講演件数;4件、参加人数;19名

*学術講演会「若手講演会」

2010年12月18日、名古屋工業大学、招待講演;1件、一般講演;18件、参加人数;41名

(講演奨励賞を設置し、学部・修士から3名、博士・ポスドクから1名を表彰)

*平成22年度中部表面科学シンポジウム(第66回表面科学研究会を兼ねる)

「光源技術の最前線～映像・照明キーテクノロジーの今～」

2011年1月29日、名古屋工業大学、講演件数;4件、参加人数;24名

(東北・北海道支部)

*支部総会(平成21年度)

2010年4月27日、東北大学多元物質科学研究所、参加人数;9名(委任状37名)

*研究会協賛「第26回表面技術セミナー・平成22年度腐食防食協会東北支部講演会合同大会」

2010年11月5日、岩手大学工学部テクノホール、講演件数;3件、参加人数;99名

*東北・北海道支部講演会

2011年3月9日～10日、東北大学多元物質科学研究所

特別講演;1件、招待講演;3件、一般講演22件、参加人数;64名

1-6 表面科学に関する国際シンポジウム「ナノ、バイオ、グリーンテクノロジーを主題にして」(ISSS-6)

2011年12月11日～15日、タワーホール船堀

準備、1st circular(2010年3月)、および、2nd circular(2011年2月)の発行

1-7 市民講座

*第11回本部市民講座「先端医療現場における表面科学」

2010年8月8日、日本科学未来館、講演件数;3件、参加人数;55名

*第12回関西支部市民講座「光が織りなす新たな世界～新世代のあかりLED照明の可能性」

2010年8月21日、大阪市立大学文化交流センター、講演件数;3件、手作り分光器の作製と照明のスペクトル観察工作教室、参加人数;99名

*第12回中部支部市民講座・サイエンスカフェ「日本の自動車技術を支える表面の科学」

2010年7月31日、名古屋工業大学、講演件数;4件、参加人数;32名

*東北・北海道支部 市民講座(2010年)「最先端の材料や燃料電池について、基礎から分かりやすくお話しします」

2010年8月28日、東北大学さくらホール、講演件数;2件、参加人数;25名

1-8 研究部会

(ソフトナノテクノロジー研究部会)

*第30回表面科学学術講演会 部会セッション「ナノ構造・ナノ物質と生命工学」

2010年11月4日、大阪大学コンベンションセンター、依頼講演5件・一般講演2件、

*4th International Symposium on Nanomedicine (ISNM2010) 協賛

2010年11月29日～12月1日、岡崎コンファレンスセンター、講演件数29件(招待講演)・ポスター発表24件

(電極表面科学研究部会)

*第30回表面科学学術講演会 部会セッション「固液界面における動的構造解析と反応のその場追跡」

2010年11月4日～6日、大阪大学コンベンションセンター、受賞記念講演1件、依頼講演4件、一般講演8件(口頭)

(触媒表面科学研究部会)

*第30回表面科学学術講演会 部会セッション「バイオリファイナリー触媒」

2010年11月6日、大阪大学コンベンションセンター、依頼講演3件・一般講演3件

(放射光表面科学研究部会)

*第30回表面科学学術講演会 部会セッション「次世代放射光光源による表面科学」

2010年11月6日、タワーホール船堀、依頼講演件数;4件

*第6 回放射光表面科学部会シンポジウム

2010年12月10～11日、東京工業大学、基調講演1件、招待講演20件、ポスター発表20件、参加者83名
(表面分析研究部会)

*第30 回表面科学学術講演会 部会セッション「表面分析の現在：基礎から標準化まで」

2010年11月6日、大阪大学コンベンションセンター、講演件数；9件

2. 学会誌及び学術図書の刊行 (第2号事業)

2-1 会誌「表面科学」の内容 (暦年で刊行のため以下31巻1～12号)

*「表面科学」Vol.31 No.1～No.12を発行(2010年1月～12月)総頁数：696頁(平均58頁/月)、巻頭言：12編、総合報告・研究紹介：56編、論文：24編、ノート：1編、実験ノウハウ：1編、談話室：6編、先端自跡：24編、30周年記念報告・総説・解説：12編

*科学技術振興機構(JST) J-STAGE 事業により、電子版会誌を刊行

2-2 電子ジャーナル「E-Journal of Surface Science and Nano Technology」

*ジャーナルVol.8を発行(2010年1月～12月)、総頁数：394頁、通常論文：21編、速報：4編、技術抄録：1編、ACSIN10(スペイン) 会議録：37編、ALC09(米国) 会議録：16編、A3Forsight 会議：4編

2-3 出版

*「現代表面科学シリーズ」の刊行(第1, 4, 5巻予定)

*丸善「表面技術選書」の電子化を検討

3. 表面科学に関する調査研究及び研究成果の公開 (第3号事業)

3-1 バーチャル表面科学・ナノテクノロジー博物館の開設

*「バーチャル博物館」WEB ページ枠組み作製、公開

*展示室コーナーの整備

*展示内容の募集

3-2 表面分析事例のデータベース公開

*必要事項の列挙、項目の整理

3-3 調査研究

*新規公益事業委員会と連携をとり、WEB での情報発信方法について検討

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰 (第4号事業)

*名誉会員(名誉会員、功労会員)の推薦

*学会賞、功績賞候補者の推薦

*学会賞・功績賞の贈呈

*フェロー候補者の推薦

*論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞候補者の推薦および選定

*論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞の贈呈

*講演奨励賞(若手研究者部門、スチューデント部門)の選考

*講演奨励賞(若手研究者部門、スチューデント部門)の贈呈

4-1 学会賞

重川秀実(筑波大学大学院数理物質科学研究科)

受賞業績「走査プローブ顕微鏡と量子光学を融合した極限計測技術の開発」

長谷川修司(東京大学大学院理学系研究科)

受賞業績「表面電気伝導と表面構造・電子状態の相関の研究」

4-2 功績賞

岩澤康裕(電気通信大学教授)

4-3 名誉会員

*名誉会員；河津 璋、二瓶好正

*功労会員；高須芳雄

4-4 フェロー

フェロー認定 (2名)

財満鎮明、渡邊 聡

4-5 論文賞

受賞者：久保利隆、折田秀夫、野副尚一

所属：産業技術総合研究所

論文：STMとDFTによるルチルTiO₂(114)表面構造の研究 「表面科学」 Vol. 30-7 397~402

4-6 会誌賞

受賞者：宮川仁、金起範、神谷利夫、平野正浩、細野秀雄

所属：東京工業大学フロンティア研究センター

論文：ナノ構造を利用したセメント鉱物 C12A7 の金属化：高透光性導電体薄膜の作製と低仕事関数を利用した電子注入電極への応用 「表面科学」 Vol. 29-1、 2~9

4-7 奨励賞

受賞者：平原 徹 (共著：松田 巖、山崎詩郎、長谷川修司)

所属：東京大学大学院理学系研究科

論文：ビスマス量子薄膜における表面状態による電気伝導 「表面科学」 Vol. 30-7 374~379

4-8 技術賞

受賞者：有本 聡^{***}、蔭山仁志^{***}、佐藤雄一^{***}、幕田悟史^{***}、津田哲哉^{***}、桑畑 進^{***}、鳥本 司^{***}

所属：*大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻、**名古屋大学大学院工学研究科結晶材料工学専攻、***JST

論文：種々の走査型電子顕微鏡を用いたイオン液体中での電極表面その場観察技術

「表面科学」 Vol. 30-7 368~373

4-9 講演奨励賞 (若手研究者部門)

石井大佑 (東北大 WPI-AIMR) 講演番号 5P-065Y

「微小液滴を吸着制御可能な超撥水表面の自己組織的作製」

澤田大輔 (阪大院工) 講演番号 5P-064Y

「AFM/STM 同時測定における化学結合とトンネル電流の相関」

4-10 講演奨励賞 (スチューデント部門)

本林健太 (東大新領域) 講演番号 6Cp-09S

「STM を用いた表面吸着分子のアクションスペクトル—定量解析から得られる新知見—」

岩田晋弥 (東大生産研) 講演番号 4Ap-07S

「カーボンナノチューブへの分子の物理吸着に関する研究」

平井悠司 (東北大多元研) 講演番号 6Da-08S

「自己組織化微細構造を用いた超撥水—超親水パターン化表面の作製」

黒田健太 (広大理) 講演番号 6Cp-13S

「3元トポロジカル絶縁体 TlBiSe₂ におけるディラック表面状態の観測」

寺澤麻子 (東大工) 講演番号 4P-057S

「ナノ構造系の4端子抵抗測定におけるバイアス電圧の影響に関する理論研究」

5. 内外の関連学協会等との交流及び研究協力 (第5号事業)

5-1 中学・高校向け教育用教材の配布

*中学・高校向け教育用教材の企画 (出版委員会と打合せ)

5-2 国際事業

【小規模国際ワークショップ、アジア会議】

*共催：「International Workshop on Advanced Materials and Nanotechnology 2010 (IWAMN 2010)」

平成22年10月頃 (2日間)、ベトナムハノイ、Proceedings の掲載 (eJSSNT)

【小(中)規模国際会議の共催・共同主催】

- *共催：「13th International Conference on Theoretical Aspects of Catalysis (ICTAC-13)」
平成22年6月21日～25日、松島温泉 松島一の坊ホテル
- *共同主催：「A3 Foresight Symposium on Nanomaterials and Nanostructures」
平成22年7月5日～7日、東京大学本郷キャンパス
- *共催：「Noncontact Atomic Force Microscopy 2010 (NC-AFM 2010)」
平成22年7月31日～8月5日、石川県立音楽堂
- *共催：原子分解能ホログラフィー研究会ワークショップ「原子分解能ホログラフィーによる中距離局所構造のサイエンス」、SPRING-8利用者懇談会「原子分解能ホログラフィー研究会」主催、
平成22年11月12日～13日、東北大学

6. その他目的を達成するために必要な事業(第6号事業)

6-1 産業界連携

- *維持会員・賛助会員の増強策に関して検討を行った
- *「日本表面科学会産業賞」を新設した

6-2 広報

- *個人会員の増強促進のための施策(入会者と紹介者へフリクションボールペンを進呈)
- *学会ウェブサイト刷新(2011年4月公開予定); デザインの一新、コンテンツ管理システム(CMS)の導入など

6-3 認証事業

- *第1回表面科学技術者資格認定試験
2010年7月17日(土)13:30～15:30、東京大学理学部1号館小柴ホール
参加申込者数:78 受験者数:71 合格者数:58

6-4 公益法人化

- *公益法人化に向けた各種団体が開催した説明会に出席し、情報を収集
- *公益法人会計のためのソフト活用

6-5 理事会で認められた事業

- *各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業

6-6 各種委員会の開催

理事会	5回	2010年4.5.6.8.11月	2011年2月
学術講演会委員会	4回	2010年4.7.9月	2011年1月
企画委員会	7回	2010年4.6.7.9.11.12月	2011年2月
国際会議組織実行委員会	1回	2010年7月	
市民講座委員会		適宜電子メール会議	
新規公益事業委員会		適宜、担当者間で連絡打合せ	
調査研究事業委員会		適宜、担当者間で連絡打合せ	
産業界連携委員会		電子メール会議	
広報委員会		適宜電子メール会議	
会誌編集委員会	6回	2010年5.7.9.11月	2011年1月
出版委員会	1回	2010年9月	
学会賞等選定委員会	2回	2010年12月	2011年1月
論文賞等選定委員会	2回	2010年6.7月	
講演奨励賞等選定委員会	1回	2011年1月	
e-Journal 編集委員会	1回	2010年12月	その他電子メール会議
国際事業委員会		電子メール会議	
認証事業委員会	5回	2010年5.7.8.10月	2011年2月
関西支部役員会	6回	2010年4.7.8.11月	2011年1.2月
中部支部役員会	5回	2010年4.7.11.12月	2011年1月

東北・北海道支部役員会 3回 2010年4.8月 2011年3月

平成 22 年度会員数の動向

	2010.3.31 現在	増減	2011.3.31 現在
1.名誉会員	19 名	0	19 名
2.功労会員	40 名	4	44 名
3.正会員	1361 名	-14	1347 名
4.学生会員	260 名	-2	258 名
5.維持会員	7 口 (7 社)	2 口 (2 社)	9 口 (9 社)
6.賛助会員	66 口 (58 社)	-3 口 (-2 社)	63 口 (56 社)
7.購読会員	56 口 (54 社)	-1 口 (-1 社)	55 口 (53 社)
合 (1+2+3+4)	1680 名	-12 名	1668 名
計 (5+6+7)	119 社	-1 社	118 社

平成 22 年度開催共催一覧表

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

開催日	会 合 名	主催学会名
平成 22 年 22/4/28	25 学会 (38 万人会員) 共同シンポジウム「科学・技術による力強い日本の構築」	25 学会共同シンポジウム
22/11/12-13	原子分解能ホログラフィー研究会ワークショップ「原子分解能ホログラフアーによる中距離局所構造のサイエンス」	Spring-8 利用者懇談会「原子分解能ホログラフィー研究会」

平成 23 年度開催共催一覧表 (平成 22 年度受付分)

開催日	会 合 名	主催学会名
平成 23 年 23/5/22-27	8th International Symposium on Atomic Level Characterizations for New Materials and Devices' 11 (ALC' 11) 第 8 回新材料とデバイスに対する原子レベル・キャラクタリゼーションに関する国際会議 (ALC' 11)	日本学術振興会マイクロビームアナリシ第 141 委員会
23/8/29-9/1	第 2 回国際燃料電池サマナー 2011	山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター、クリーンエネルギー研究センター

平成22年度他学協会協賛一覧表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

開催日	会 合 名	主催学会名
平成22年		
H22	「世界化学年」日本開催協力	世界化学年日本委員会実行委員長西出宏之
22/4/23	けいはんな物質科学フォーラム「イオンビーム技術の新しい可能性と今後の展開について」	奈良先端科学技術大学院大学大門研究室
22/5/7	平成21年度文部科学省ナノテクノロジー・ネットワーク／重点ナノテクノロジー支援 放射光利用研究成果報告会「ナノテクノロジー放射光利用研究の最前線2009」	放射光利用研究成果報告会
22/5/15	第2回けいはんな物質科学フォーラム「新しい顕微鏡による物質探査最前線～最新の情報と新しい可能性について」	奈良先端科学技術大学院大学大門研究室
22/6/8	「次世代バイオミメティック材料の研究動向と異分野連携」に関するジョイントシンポジウム	ジョイントシンポジウム実行委員会
22/6/10	平成22年度第1回表面物性研究会「進化する無電解めっき」	表面技術協会関西支部
22/6/23	第7回日本写真学会光機能性材料セミナー「新しい光励起系の科学：次世代デバイスへの期待」	日本写真学会(光機能性材料研究会)
22/7/1-2	第28回高分子表面研究会講座	高分子学会
22/7/15-16	第41回トライボロジー入門講座「トライボロジー基本知識と考え方」	日本トライボロジー学会
22/7/17	東京大学・九州大学「ナノ環境機能触媒の開発」研究成果報告シンポジウム	ナノ環境機能触媒の開発中核機関 東京大学・九州大学
22/7/26-8/29	サマー・サイエンスキャンプ2010	日本科学技術振興財団
22/7/29	第37回ナノテク部会研究会「ナノスケール汚れと洗浄の基礎科学」	表面技術協会・ナノテク部会
22/7/29-30	第17回希土類サマースクール	日本希土類学会
22/8/10	第4回名古屋大学プラズマナノ工学スクール 「プラズマプロセスの基礎～最新応用－講義と実践的なプラズマ計測実習－」	名古屋大学大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センター
22/8/17-20	第1回国際燃料電池サマーセミナー2010	山梨大 燃料電池ナノ材料研究センタークリーンエネルギー研究センター
22/8/17-21	第五回(2010年度)DV-X α 夏の学校「量子材料科学」セミナー	DV-X α 研究協会
22/8/23	第38回薄膜・表面物理セミナー(2010)薄膜、界面制御から見た二次電池技術	応用物理学会 薄膜・表面物理分科会
22/8/31-9/1	第26回分析電子顕微鏡討論会「分析電子顕微鏡の基礎から最先端技法まで」	日本顕微鏡学会
22/9/3	有機・バイオSPM研究会・2010「進歩するプローブ顕微鏡技術とその応用」	応用物理学会 有機分子・バイオエレクトロニクス分科会(M&BE分科会)
22/9/7	NIMS ナノ計測センター・AIST 計測フロンティア研究部門合同シンポジウム 「ナノ・先端計測によるオープンイノベーション」	物質・材料研究機構
22/9/7-8	基礎講座「表面化学チュートリアル」	触媒学会(表面化学と触媒設計の融合研究会)
22/9/9-10	第3回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナー「異種界面の現象と触媒開発」	触媒学会 燃料電池関連触媒研究会
22/9/13-18	The International Conference on Science of Friction 2010 (ICSF2010)	愛知教育大学

- 22/9/14-17 トライボロジー会議 2010 秋 福井 日本トライボロジー学会
22/9/15 第8回界面ナノ電子化学研究会(NICE) 応用物理学会 界面ナノ電子化学研究会(NICE)
- 22/9/21-23 第4回プラズマエレクトロニクス インキュベーションホール「プラズマの生成から応用まで」 応用物理学会プラズマエレクトロニクス分科会
- 22/9/27-29 第46回熱測定討論会 日本熱測定学会
- 22/10/7-9 XAFS 講習会(応用実習編)「蛍光 XAFS と時間分解 XAFS」(つくば・高エネルギー加速器研究機構) 高エ研物質構造科学研 放射光科学研究施設
- 22/10/14-15 第3回トライボロジー入門西日本講座「トライボロジーの基本知識と考え方」 日本トライボロジー学会
- 22/10/15 炭素材料学会 10月セミナー「1日で学ぶ炭素材料-入門編-」 炭素材料学会
- 22/10/20-22 ADMETA 2010 (Advanced Metallization Conference 2010: 20th Asian Session) 応用物理学会
- 22/10/29 早稲田大学各務記念材料技術研究所オープンセミナー「ナノ評価技術の最前線」 早稲田大学各務記念材料技術研究所
- 22/11/1-3 AsiaNANO 2010 (Asian Conference on Nanoscience and Nanotechnology, Joint Conference with RIKEN-Asian Research Network Symposium) アジアナノ 2010 実行委員会代表者原正彦(理研)
- 22/11/5-6 第24回日本吸着学会研究会発表会 日本吸着学会
- 22/11/8 第39回「ナノテク部会」研究会 表面技術協会・ナノテク部会
- 22/11/11-12 32nd International Symposium on Dry Process(DPS2010)第32回ドライプロセス国際シンポジウム 第32回ドライプロセス国際シンポジウム組織委員長大岩徳久(東芝)
- 22/11/11~22 「研磨加工の基礎から最新・実践」コース 神奈川科学技術アカデミー
- 22/11/12 日本希土類学会第28回講演会 日本希土類学会
- 22/11/15 平成22年度応用物理学会関西支部シンポジウム「持続可能社会を目指した材料・デバイスの新展開-環境に適合した材料・デバイス開発の最新動向-」 応用物理学会関西支部
- 22/11/15-16 第2回薄膜太陽電池セミナー 第2回薄膜太陽電池セミナー-実行委員会組織委員長磯村雅夫(東海大学)
- 22/11/17-19 第24回ダイヤモンドシンポジウム ニューダイヤモンドフォーラム
- 22/11/18 第27回金属のアノード酸化皮膜の機能化部会(ARS)鎌倉コンファレンス 表面技術協会金属のアノード酸化皮膜の機能化部会(ARS)
- 22/11/19 第7回コロイド・界面新領域創造講座「再考 クラスタ科学 ~今、そして未来~」 日本化学会 コロイドおよび界面化学部会
- 22/11/2~12/3 「マイクロ化学チップの要素技術」コース 神奈川科学技術アカデミー
- 22/11/25-26 第29回固体・表面光化学討論会 固体・表面光化学討論会
- 22/11/25-26 第39回薄膜・表面物理基礎講座(2010年)「いまさら訊けない 太陽電池のための薄膜形成・分析技術」 応用物理学会薄膜・表面物理分科会
- 22/11/26-27 関西薄膜・表面物理セミナー 応用物理学会関西支部
- 22/12/1 世界化学年カウントダウン記念シンポジウム 日本化学連合
- 22/12/1 第10回東北大学多元物質科学研究所研究発表会 東北大学多元物質科学研究所
- 22/12/1-3 第37回炭素材料学会年会 炭素材料学会
- 22/12/2 第17回シンポジウム「光触媒反応の最近の展開」 光機能材料研究会
- 22/12/2-3 第12回関西表面技術フォーラム「若手研究者・技術者交流」と「新たな展開が期待される表面技術」 表面技術協会関西支部、表面技術協会ウェットプロセス研究部会、電気鍍金研究会
- 22/12/3-4 第11回「イオンビームによる表面・界面解析」特別研究会 応用物理学会 薄膜・表面物理分科会
- 22/12/3-4 表面・界面スペクトロスコープ2010 世話人：筑波大学大学院数理物質科学研究科 中村潤児

- 22/12/3-4 2010年 材料技術研究協会討論会 材料技術研究協会
- 22/12/7 NIMS ナノ計測センター・AIST 計測フロンティア研究部門合同シンポジウム「ナノ・先端計測によるオープンイノベーション」 物質・材料研究機構(NIMS)
- 22/12/7-8 物構研シンポジウム「10「量子ビーム科学の展望」IMSS Symposium」 10
高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所
- 22/12/8 第346回講演会 第18回最先端の研究室(工場)めぐり「観測と測定をあくなき追求ー宇宙開発から医療機器までー」 精密工学会
- 22/12/9 第1回ISS・きぼう利用研究プロジェクト科学成果報告会
宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究所 宇宙環境利用科学委員会
- 22/12/9-11 薄膜・表面物理分科会研究会「走査型プローブ顕微鏡(24)」The 18th International Colloquium on Scanning Probe Microscopy 応用物理学会
- 22/12/13-14 第7回ノートパソコンで出来る原子レベルのシミュレーション入門講習会
「分子動力学計算と電子状態計算」 日本材料学会
- 22/12/13-14 「生命現象解明のための計測分析」さきがけ・CREST 研究報告会
科学技術振興機構
- 22/12/17 DLC膜の最新技術と応用 日本真空協会関西支部
- 23/1/13-14 平成22年度材料科学基礎講座/医用・生体材料分科会講演会「医用・生体材料の分析・解析技術」「骨・軟骨の材料科学と再生医療への応用」 日本材料科学会
- 23/1/14 NIMS量子ビームプロジェクト公開シンポジウム2011「ナノ材料イノベーションのための量子ビーム基盤技術」 物質・材料研究機構(NIMS)量子ビームセンター
- 23/1/17-18 第2回MLFシンポジウム
J-PARCセンター(JAEA&KEK)、高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所
- 23/1/21 粉末X線回折を用いた有機結晶構造解析の実際 日本結晶学会
- 23/1/21-23 「ゲートスタック研究会ー材料・プロセス・評価の物理ー」(第16回)(旧「極薄シリコン酸化膜の形成・評価・信頼性」研究会)
応用物理学会 薄膜・表面物理分科会・シリコンナノテクノロジー分科会
- 23/1/24-26 「DNAと関連分子の1分子解析に関する最先端研究開発」をテーマとした国際シンポジウム International Symposium:Advanced Science and Technology for Single Molecular Analysis of DNA and related molecules
内閣府最先端研究開発支援プログラム 川合プロジェクト
- 23/1/26 第20回放射線利用総合シンポジウム 大阪ニュークリアサイエンス協会
- 23/1/27 日本真空協会関西支部 平成23年度第1回講演会「小惑星探査機「はやぶさ」の成果と初期分析計画」 日本真空協会関西支部
- 23/1/27-28 「削る、制御する、高機能表面を創るー切削・研削加工の新しい流れ」コース
神奈川科学技術アカデミー
- 23/1/28 第14回高分子表面研究討論会 高分子学会 高分子表面研究会
- 23/1/27-28 第28回コロイド・界面技術シンポジウム「コロイド・リノベーション」
日本化学会コロイドおよび界面化学部会
- 23/1/31 第40回ナノテク部会「ナノ材料による次世代グリーンエネルギーへの展開」
表面技術協会・ナノテク部会
- 23/2/3-4 Mate2011 17th Symposium on “Microjoining and Assembly Technology in Electronics”
第17回「エレクトロニクスにおけるマイクロ接合・実装技術」シンポジウム
溶接学会マイクロ接合研究委員会
- 23/2/3, 10 「めっき技術の最先端と新展開」コース 神奈川科学技術アカデミー
- 23/2/4-5 新学術領域「分子ナノシステムの創発化学」第2回公開シンポジウム
文部科学省科学研究費補助金 新学術領域「分子ナノシステムの創発化学」
- 23/2/16-18 ASTEC2011 国際先端表面技術展・会議 ASTEC 実行委員長鷲尾方一(早大)

23/2/17	内閣府最先端研究開発支援プログラム川合プロジェクト 公開シンポジウム「ナノバイオデバイス研究の最前線～人の遺伝を知り健康を守る最新科学技術～」 内閣府最先端研究開発支援プログラム川合プロジェクト
23/2/18	文部科学省ナノテクノロジー・ネットワークプロジェクト 第9回ナノテクノロジー総合シンポジウム (JAPAN NANO2011) 物質・材料研究機構
23/2/25	理研シンポジウム第13回「トライボコーティングの現状と将来」 理化学研究所 大森素形材工学研究室 トライボコーティング技術研究会
23/2/25-26	International Symposium on Engineering Neo-Biomimetics II-Soft Nanomaterials and Soft Robotics- エンジニアリング・ネオバイオミティクス II-ソフト・ナノマテリアル&ソフト・ロボティクス- 産総研、5大学附置研究所アライアンス、物材機構、バイオミティクス研究会
23/3/6-9	International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials ISPlasma2011 (財)科学技術交流財団、ISPlasma2011 組織委員長堀勝(名古屋大)
23/3/10-12	The 4 th International Conference on Plasma-Nanotechnology & Science IC-PLANTS 2011 名古屋大学プラズマナノ工学研究センター、名古屋産業科学研究所
23/3/16-18	第6回有機エレクトロニクス・バイオエレクトロニクス国際会議 Sixth International Conference on Molecular Electronics and Bioelectronics (M&BE6) 応用物理学会

平成23年度開催他学協会協賛一覧表 (平成22年度受付分)

開催日	会 合 名	主催学会名
平成23年		
23/4/12-13	XAFS分光の高度化と標準化に関する国際会議 Improving the data quality and quantity for XAFS experiments IUCr XAFS and SR Commissions, IXAS, JXS (Japanese XAFS Society), KEK	
23/4/21-22	第21回電子顕微鏡大学	日本顕微鏡学会
23/5/1-2	International Symposium on Innovative Nano-biodevices 内閣府最先端研究開発支援プログラム川合プロジェクト	
23/5/12-13	第28回希土類討論会	日本希土類学会
23/5/19-20	界面コロイドラーニング	日本化学会コロイドおよび界面化学部会
23/5/23-25	トライボロジー会議 2011 東京	日本トライボロジー学会
23/5/24-27	第47回真空技術基礎講習会「実習を主にした・初級者のための真空技術基礎講習会」 日本真空協会関西支部、大阪府技術協会、日本真空工業会関西支部	
23/6/2-4	ナノ学会第9回大会	ナノ学会
23/6/10	第30回光がかかわる触媒化学シンポジウム	触媒学会 (光触媒研究会)
23/6/13-17	第22回キャタリシススクール	触媒学会
23/6/17-18	第8回Cat-CVD研究会 第8回Cat-CVD研究会実行委員会代表者堀邊英夫(金沢工業大)	

- 23/6/23-24 第13回成蹊SIMS国際シンポジウム(SISS-13) The International Symposium on SIMS and Related Techniques Based on Ion-Solid Interactions at Seikei University (SISS-13) 実行委員議長工藤正博(成蹊大)
- 23/6/29-7/1 第30回電子材料シンポジウム(EMS-30) 電子材料シンポジウム 実行委員長尾鍋研太郎(東大)
- 6/30 第8回日本写真学会 光機能性材料セミナー「光電変換効率をいかに上げるか？」 日本写真学会 光機能性材料研究会
- 23/7/4-6 粉末X線解析の実際2011 日本結晶学会
- 23/7/6-8 The 11th International Symposium on Sputtering and Plasma Processes(ISSP2011) 日本真空協会
- 23/8/21-26 第24回アモルファスおよびナノ結晶半導体国際会議 ICANS24 24th International Conference on Amorphous and Nanocrystalline Semiconductors ICANS24 組織運営委員会 組織運営委員長岡本博明(阪大)
- 23/9/13-15 第59回日本質量分析総合討論会(2011) The 59th Annual Conference on Mass Spectrometry, Suita, Japan, 2011 日本質量分析学会
- 23/9/7-9 第63回コロイドおよび界面化学討論会 日本化学会 コロイドおよび界面化学部会
- 23/9/18-23 18th International Conference on Secondary Ion Mass Spectrometry The Italian SIMS Workgroup
- 23/11 予定 第14回ミレニアム・サイエンス・フォーラム ミレニアム・サイエンス・フォーラム実行委員会実行委員長三浦登(東大)

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	26,059,047	25,791,692	267,355
未収会費	1,345,000	924,000	421,000
未収金	701,000	627,500	73,500
仮払金	30,472	269,830	△ 239,358
流動資産合計	28,135,519	27,613,022	522,497
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
周年記念事業引当預金	3,925,625	2,925,625	1,000,000
国際会議引当預金	500,000	500,000	0
公益法人化引当預金	649,094	649,094	0
若手育成基金引当預金	1,100,000	1,100,000	0
退職給付引当預金	630,000	570,000	60,000
関西支部周年事業引当預金	1,300,752	1,200,438	100,314
特定資産合計	8,105,471	6,945,157	1,160,314
(3)その他固定資産			
什器備品	4	23,703	△ 23,699
ソフトウェア	417,261	533,706	△ 116,445
電話加入権	81,283	81,283	0
差入保証金	1,425,000	1,425,000	0
国際会議前払金	5,250,000	2,750,000	2,500,000
その他固定資産合計	7,173,548	4,813,692	2,359,856
固定資産合計	35,279,019	31,758,849	3,520,170
資産合計	63,414,538	59,371,871	4,042,667
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,033,787	1,079,228	△ 45,441
前受金	13,356,000	13,597,000	△ 241,000
前受収益	210,000	230,000	△ 20,000
仮受金	2,500	2,500	0
預り金	46,052	13,148	32,904
流動負債合計	14,648,339	14,921,876	△ 273,537
2.固定負債			
退職給付引当金	630,000	570,000	60,000
固定負債合計	630,000	570,000	60,000
負債合計	15,278,339	15,491,876	△ 213,537
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2.一般正味財産	28,136,199	23,879,995	4,256,204
(うち特定資産への充当額)	(8,105,471)	(6,945,157)	(0)
正味財産合計	48,136,199	43,879,995	4,256,204
負債及び正味財産合計	63,414,538	59,371,871	4,042,667

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	23,481		
基本財産受取利息	23,481		
受取会費	18,555,000		
正会員受取会費	13,479,000		
学生会員受取会費	536,000		
維持会員受取会費	900,000		
賛助会員受取会費	2,520,000		
購読会員受取会費	1,120,000		
事業収益	22,287,773		
受取参加費	8,343,665		
受取広告料	5,727,500		
受取ブース出展料	2,250,750		
受取投稿料	145,000		
受取別刷頒布代	3,658,000		
受取会誌頒布代	1,454,800		
受取出版物頒布代	464,850		
受取著作権料	84,628		
受取出版物印税	158,580		
受取補助金等	1,400,000		
受取国庫補助金	1,400,000		
雑収益	563,660		
名簿頒布収益	60,000		
受取利息	10,715		
雑収益	492,945		
経常収益計	42,829,914		
(2)経常費用			
事業費	34,904,747		
給与手当	5,804,071		
臨時雇賃金	445,280		
福利厚生費	986,588		
退職共済掛金	108,000		
会議費	193,644		
旅費交通費	3,069,448		
通信運搬費	3,364,764		
消耗品費	848,223		
印刷製本費	10,982,936		
光熱水料費	149,005		
リース料	125,239		
賃借料	2,125,917		
諸謝金	1,826,021		
租税公課	500		
負担金	30,800		
委託費	2,226,899		
雑費	872,658		
会場費	1,532,610		
支払手数料	212,144		
管理費	3,668,963		
役員報酬	185,564		
給料手当	644,897		
臨時雇賃金	2,195		
退職給付引当金繰入額	60,000		
退職金共済掛金	12,000		
福利厚生費	109,621		
事務局交通費	39,300		
支払報酬	309,855		
会議費	1,130,054		
通信運搬費	81,698		
印刷製本費	18,213		
賃借料	236,213		
旅費交通費	5,098		

消耗品費	19,836		
水道光熱費	16,556		
支払手数料	17,004		
リース料	13,915		
租税公課	414,800		
雑費	20,000		
雑損失	192,000		
減価償却費	140,144		
経常費用計	38,573,710		
当期経常増減額	4,256,204		
2.経常外増減の部			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	4,256,204		
一般正味財産期首残高	23,879,995		
一般正味財産期末残高	28,136,199		
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	20,000,000		
指定正味財産期末残高	20,000,000		
III 正味財産期末残高	48,136,199		

正味財産増減計算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	表面科学の普及・育成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	23,481		23,481
基本財産受取利息	0	23,481		23,481
受取会費	9,277,500	9,277,500		18,555,000
正会員受取会費	6,739,500	6,739,500		13,479,000
学生会員受取会費	268,000	268,000		536,000
維持会員受取会費	450,000	450,000		900,000
賛助会員受取会費	1,260,000	1,260,000		2,520,000
購読会員受取会費	560,000	560,000		1,120,000
事業収益	22,287,773	0		22,287,773
受取参加費	8,343,665	0		8,343,665
受取広告料	5,727,500	0		5,727,500
受取ブース出展料	2,250,750	0		2,250,750
受取投稿料	145,000	0		145,000
受取別刷頒布代	3,658,000	0		3,658,000
受取会誌頒布代	1,454,800	0		1,454,800
受取出版物頒布代	464,850	0		464,850
受取著作権料	84,628	0		84,628
受取出版物印税	158,580	0		158,580
受取補助金等	1,400,000	0		1,400,000
受取国庫補助金	1,400,000	0		1,400,000
雑収益	493,099	70,561		563,660
名簿頒布収益	0	60,000		60,000
受取利息	154	10,561		10,715
雑収益	492,945	0		492,945
経常収益計	33,458,372	9,371,542		42,829,914
(2)経常費用				
事業費	34,904,747	0		34,904,747
給与手当	5,804,071	0		5,804,071
臨時雇賃金	445,280	0		445,280
福利厚生費	986,588	0		986,588
退職共済掛金	108,000	0		108,000
会議費	193,644	0		193,644
旅費交通費	3,069,448	0		3,069,448
通信運搬費	3,364,764	0		3,364,764
消耗品費	848,223	0		848,223
印刷製本費	10,982,936	0		10,982,936
光熱水料費	149,005	0		149,005
リース料	125,239	0		125,239
賃借料	2,125,917	0		2,125,917
諸謝金	1,826,021	0		1,826,021
租税公課	500	0		500
負担金	30,800	0		30,800
委託費	2,226,899	0		2,226,899
雑費	872,658	0		872,658
会場費	1,532,610	0		1,532,610
支払手数料	212,144	0		212,144
管理費	0	3,668,963		3,668,963
役員報酬	0	185,564		185,564
給料手当	0	644,897		644,897
臨時雇賃金	0	2,195		2,195
退職給付引当金繰入額	0	60,000		60,000
退職金共済掛金	0	12,000		12,000
福利厚生費	0	109,621		109,621
事務局交通費	0	39,300		39,300
支払報酬	0	309,855		309,855
会議費	0	1,130,054		1,130,054
通信運搬費	0	81,698		81,698
印刷製本費	0	18,213		18,213
賃借料	0	236,213		236,213

旅費交通費	0	5,098		5,098
消耗品費	0	19,836		19,836
水道光熱費	0	16,556		16,556
支払手数料	0	17,004		17,004
リース料	0	13,915		13,915
租税公課	0	414,800		414,800
雑費	0	20,000		20,000
雑損失	0	192,000		192,000
減価償却費	0	140,144		140,144
経常費用計	34,904,747	3,668,963		38,573,710
当期経常増減額	△ 1,446,375	5,702,579		4,256,204
2.経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 1,446,375	5,702,579		4,256,204
一般正味財産期首残高				23,879,995
一般正味財産期末残高				28,136,199
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高				20,000,000
指定正味財産期末残高				20,000,000
III 正味財産期末残高				48,136,199

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
周年記念事業引当預金	2,925,625	1,000,000	0	3,925,625
国際会議引当預金	500,000	0	0	500,000
公益法人化引当預金	649,094	0	0	649,094
若手育成基金引当預金	1,100,000	0	0	1,100,000
退職給付引当預金	570,000	60,000	0	630,000
関西支部周年事業引当預金	1,200,438	100,314	0	1,300,752
小 計	6,945,157	1,160,314	0	8,105,471
合 計	26,945,157	1,160,314	0	28,105,471

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	—	—
特定資産				
周年記念事業引当預金	3,925,625	—	(3,925,625)	—
国際会議引当預金	500,000	—	(500,000)	—
公益法人化引当預金	649,094	—	(649,094)	—
若手育成基金引当預金	1,100,000	—	(1,100,000)	—
退職給付引当預金	630,000	—	—	(630,000)
関西支部周年事業引当預金	1,300,752	—	(1,300,752)	—
小 計	8,105,471	—	(7,475,471)	(630,000)
合 計	28,105,471	(20,000,000)	(7,475,471)	(630,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	803,960	803,956	4
ソフトウェア	582,225	164,964	417,261
合 計	1,386,185	968,920	417,265

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	1,400,000	1,400,000	0	
合 計		0	1,400,000	1,400,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産	周年記念事業引当預金	2,925,625	1,000,000	0	3,925,625
	国際会議引当預金	500,000	0	0	500,000
	公益法人化引当預金	649,094	0	0	649,094
	若手育成基金引当預金	1,100,000	0	0	1,100,000
	退職給付引当預金	570,000	60,000	0	630,000
	関西支部周年事業引当預金	1,200,438	100,314	0	1,300,752
	特定資産計	6,945,157	1,160,314	0	8,105,471

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	570,000	60,000	0	0	630,000

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として 本部 中部支部 研究部会	81,367 36,451 306 44,610		
	預金	郵便振替貯金 本郷四局160-6-84613 本郷局140-4-5161 本郷局150-7-5390 本郷四局00100-3-623379	運転資金として	8,584,195 7,703,075 46,860 834,260 0		
		普通預金 みずほ銀行本郷支店1005846 りそな銀行本郷支店1342251 三菱東京UFJ銀行本郷支店4654138 みずほ銀行本郷支店14969020 みずほ銀行本郷支店2745854 みずほ銀行本郷支店2720673 みずほ銀行本郷支店2720703 みずほ銀行本郷支店2720711 みずほ銀行本郷支店2794413 みずほ銀行本郷支店2794421 みずほ銀行本郷支店2794464 みずほ銀行本郷支店2794448 みずほ銀行本郷支店2794456	運転資金として	17,393,485 8,637,469 90,552 109,667 2,913,437 3,001,934 1,054,255 483,935 741,084 42,015 25,008 119,872 124,248 50,009		
	未収会費		H20年度会費6口、H21年度会費37口、H22年度会費138件	1,345,000		
	未収金		別刷代金4口、広告料5口	701,000		
	仮払金		H23年度基礎講座費用	30,472		
	流動資産合計				28,135,519	
	(固定資産) 基本財産	預金	定期預金 りそな銀行本郷支店 三菱東京UFJ銀行本郷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	20,000,000 10,000,000 10,000,000	
		特定資産	周年記念事業引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	周年事業の積立資産であり、周年事業の準備資金として管理されている預金	3,925,625
			国際会議引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	国際会議事業の積立資産であり、国際会議事業の準備資金として管理されている預金	500,000
			公益法人化引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	公益法人化事業の積立資産であり、公益法人化事業の準備資金として管理されている預金	649,094
			若手育成基金引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	若手育成事業の積立資産であり、若手育成事業の準備資金として管理されている預金	1,100,000
			退職給付引当預金	定期預金/みずほ銀行本郷支店	退職給付の積立資産であり、退職給付の準備資金として管理されている預金	630,000
			関西支部周年事業引当預金	普通預金/みずほ銀行本郷支店	周年事業の積立資産であり、周年事業の準備資金として管理されている預金	1,300,752
		その他 固定資産	什器備品		事務局エアコン、その他	4
			ソフトウェア		PCA公益法人会計ソフト	417,261
			電話加入権		電話架設費	81,283
	差入保証金			事務所借上敷金	1,425,000	
		国際会議前払金		ISSS-6費用	5,250,000	
	固定資産合計				35,279,019	
資産合計				63,414,538		
(流動負債)	未払金		会誌編集事業に伴う委託業務の未払い分、未払い消費税	1,033,787		
	前受収益		会誌広告事業に関するH23年度分前受分	210,000		
	前受会費		H23年度会費1056口、H23年度名簿1063口H24年度会費7口	13,356,000		
	預り金		源泉所得税他	46,052		
	仮受金		e-journal事業の投稿料過払い分	2,500		
流動負債合計				14,648,339		
(固定負債)	退職給付引当金		従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	630,000		
固定負債合計				630,000		
負債合計				15,278,339		
正味財産				48,136,199		

収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	50,000	23,481	26,519	
基本財産利息収入	50,000	23,481	26,519	
②会費収入	18,154,000	18,555,000	△ 401,000	
正会員会費収入	13,100,000	13,479,000	△ 379,000	
学生会員会費収入	434,000	536,000	△ 102,000	
維持会員会費収入	900,000	900,000	0	
賛助会員会費収入	2,600,000	2,520,000	80,000	
購読会員会費収入	1,120,000	1,120,000	0	
③事業収入	21,237,000	22,780,718	△ 1,543,718	
学術講演大会・研究会等事業収入	12,733,000	13,300,195	△ 567,195	
特別講演会参加費収入	0	50,000	△ 50,000	
学術講演会参加費等収入	3,273,000	3,258,750	14,250	
基礎講座参加費等収入	6,600,000	6,447,000	153,000	
研究会参加費等収入	200,000	70,000	130,000	
セミナー参加費等収入	1,400,000	1,475,000	△ 75,000	
関西支部研究会参加費等収入	1,160,000	1,429,055	△ 269,055	
中部支部研究会参加費等収入	70,000	89,000	△ 19,000	
東北・北海道支部研究会参加費等収入	30,000	33,000	△ 3,000	
研究部会費収入	0	448,390	△ 448,390	
学会誌・学術図書刊行事業収入	8,404,000	9,140,358	△ 736,358	
e-journal投稿料収入	500,000	145,000	355,000	
別刷頒布代收収入	2,700,000	3,658,000	△ 958,000	
会誌頒布収入	1,344,000	1,494,800	△ 150,800	
出版物頒布収入	10,000	27,350	△ 17,350	
著作権料・複写代收収入	50,000	84,628	△ 34,628	
学会出版物印税収入	250,000	158,580	91,420	
広告料収入	3,550,000	3,572,000	△ 22,000	
調査・研究事業収入	0	0	0	
交流・協力事業収入	0	36,165	△ 36,165	
その他事業収入	100,000	304,000	△ 204,000	
資格認定事業収入	100,000	304,000	△ 204,000	
④補助金等収入	1,500,000	1,400,000	100,000	
国庫補助金収入	1,500,000	1,400,000	100,000	
⑤雑収入	20,000	70,715	△ 50,715	
名簿頒布収入	0	60,000	△ 60,000	
受取利息収入	20,000	10,715	9,285	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	40,961,000	42,829,914	△ 1,868,914	
2 事業活動支出				
①事業費支出				
学術講演大会・研究会等事業費	17,334,610	15,917,943	1,416,667	
特別講演会運営費支出	364,455	478,086	△ 113,631	
学術講演会運営費支出	5,611,625	4,223,030	1,388,595	
基礎講座運営費支出	5,485,375	3,729,418	1,755,957	
研究会運営費支出	485,940	292,334	193,606	
セミナー運営費支出	1,445,125	998,908	446,217	
関西支部研究会運営費支出	2,168,507	2,290,661	△ 122,154	
中部支部研究会運営費支出	527,852	797,821	△ 269,969	
東北・北海道支部研究会運営費支出	456,079	701,876	△ 245,797	
市民講座運営費支出	485,940	594,922	△ 108,982	
国際会議運営費支出	0	1,457,248	△ 1,457,248	
研究部会費支出	303,712	353,638	△ 49,926	
学会誌・学術図書刊行事業費	17,005,875	16,472,741	533,134	
会誌印刷費支出	9,536,005	10,843,612	△ 1,307,607	
会誌制作委託費支出	3,655,468	1,791,290	1,864,178	
発送費支出	3,178,668	3,046,123	132,545	
原稿料支出	105,956	126,544	△ 20,588	

編集会議費	397,334	568,918	△ 171,584
広告事業支出	0	23,968	△ 23,968
e-journal刊行費支出	132,444	34,503	97,941
出版事業支出	0	37,781	△ 37,781
調査・研究事業費	619,573	727,925	△ 108,352
研究奨励・研究業績表彰事業費	218,673	411,232	△ 192,559
交流・協力事業費	309,787	44,877	264,910
教育用教材製作費支出	267,267	0	267,267
技術者教育関係費支出	42,520	44,877	△ 2,357
その他事業費	789,652	1,330,029	△ 540,377
資格認定事業費支出	182,227	527,139	△ 344,912
WEB製作費支出	607,425	802,890	△ 195,465
事業費支出計	36,278,170	34,904,747	1,373,423
②管理費支出			
給料手当支出	639,000	832,656	△ 193,656
退職金共済掛金支出	12,000	12,000	0
福利厚生費支出	110,000	109,621	379
事務局交通費支出	38,000	39,300	△ 1,300
支払報酬支出	35,000	309,855	△ 274,855
会議費支出	700,000	1,111,184	△ 411,184
通信運搬費支出	58,000	81,698	△ 23,698
印刷製本費支出	3,000	18,213	△ 15,213
賃借料支出	214,500	236,213	△ 21,713
委員会費支出	50,000	18,870	31,130
旅費交通費支出	5,000	5,098	△ 98
消耗品費支出	26,000	19,836	6,164
水道光熱費支出	15,000	16,556	△ 1,556
支払手数料支出	18,000	17,004	996
リース料支出	11,500	13,915	△ 2,415
租税公課支出	5,250	414,800	△ 409,550
徴収不能額	150,000	212,000	△ 62,000
管理費支出計	2,090,250	3,468,819	△ 1,378,569
事業活動支出計	38,368,420	38,373,566	△ 5,146
事業活動収支差額	2,592,580	4,456,348	△ 1,863,768
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,930,000	0	1,930,000
周年記念事業引当預金取崩収入	1,230,000	0	1,230,000
公益法人化引当預金取崩収入	400,000	0	400,000
関西支部周年事業引当預金取崩収入	300,000	0	300,000
投資活動収入計	1,930,000	0	1,930,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	60,000	1,160,314	△ 1,100,314
周年記念事業引当預金取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
関西支部周年事業引当預金取得支出	0	100,314	△ 100,314
退職給付引当預金取得支出	60,000	60,000	0
②その他固定資産取得支出	3,600,000	2,500,000	1,100,000
国際会議前払金	3,600,000	2,500,000	1,100,000
投資活動支出計	3,660,000	3,660,314	△ 314
投資活動収支差額	△ 1,730,000	△ 3,660,314	1,930,314
Ⅲ 財務活動収支の部	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	862,580	796,034	66,546
前期繰越収支差額	12,691,146	12,691,146	0
次期繰越収支差額	13,553,726	13,487,180	66,546

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、仮払金、未払金、前受金、前受収益、仮受金及び預り金を含めている。
前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	25,791,692	26,059,047
未収会費	924,000	1,345,000
未収金	627,500	701,000
仮払金	269,830	30,472
合 計	27,613,022	28,135,519
未払金	1,079,228	1,033,787
前受金	13,597,000	13,356,000
前受収益	230,000	210,000
仮受金	2,500	2,500
預り金	13,148	46,052
合 計	14,921,876	14,648,339
次期繰越収支差額	12,691,146	13,487,180

監査報告書

平成23年4月13日

社団法人日本表面科学会
会長 吉原 一紘 殿

社団法人日本表面科学会

監事 高柳邦夫 

監事 工藤正博 

監事 染野光宏 

私たち監事は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表などの正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を徴収し、関係書類など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成23年 月 日
会長 吉原 一紘

平成23年度事業計画書 (2011年4月～2012年3月)

1. 学術講演大会、研究会等の開催 (第1号事業)

1-1 通常総会

2011年5月21日、東京理科大学 森戸記念館

- *特別講演会「科学の夢・ロードマップと大学等を取り巻く研究環境動向」
岩澤康裕教授 (電気通信大学・教授、燃料電池イノベーション研究センター長)

1-2 第31回表面科学学術講演会

2011年12月15日～17日、タワーホール船堀

- *招待講演・シンポジウム講演・一般講演
- *受賞記念講演 (論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞) および産業賞の展示
- *部会セッション (ソフトナノテクノロジー部会・電極表面科学部会・触媒表面科学部会・放射光表面科学部会)
- *講演奨励賞 (若手研究者部門、スチューデント部門) の選考 (論文賞等選定委員会と合同)

1-3 基礎講座

- *第51回表面科学基礎講座 (表面・界面分析の基礎と応用)
2011年6月28日～30日、場所; 東京理科大学1号館記念講堂
- *第2回社会人のための表面科学ベーシック講座
2011年9月27日～28日、場所; 森戸記念館
- *第14回薄膜基礎講座「基礎から最先端の機能薄膜まで」
2011年10月頃、場所; 未定
- *第52回表面科学基礎講座 (表面・界面分析の基礎と応用)
2011年9月7日～8日、場所; 大阪大学コンベンションセンター

1-4 セミナー

- *第32回表面科学セミナー「主題 (未定)」
2011年12月頃、場所; 未定

1-5 研究会

- *第70回表面科学研究会 (平成23年度中部表面科学シンポジウム)「主題 (未定)」
2012年1月頃、場所; 未定
- *第71回表面科学研究会 (真空協会と合同研究会)「主題 (未定)」
2012年2月頃、場所; 未定
- *第72回表面科学研究会「主題 (未定)」
2012年2月頃、場所; 未定
- *第73回表面科学研究会 (企画: 担当未定)「主題 (未定)」
2012年3月頃、場所; 未定

(関西支部主催)

- *第20回支部総会・特別講演会
2011年4月8日、京都大学百周年時計台記念館
- *九州表面・真空研究会2011 (応用物理学会九州支部、日本真空協会関西支部と合同開催)
「新奇な薄膜・表面現象とその応用の最前線」
2011年6月11日、長崎大学文教キャンパス
- *関西合同セミナー2011 (真空協会関西支部と合同)「活躍するナノ触媒—21世紀の人間生活を豊かにする小さな主役—」
2011年7月8日、場所; 神戸大学百年記念館
- *第52回表面科学基礎講座 (本部企画支援)「表面・界面分析の基礎と応用」
2011年9月7日～8日、場所; 大阪大学コンベンションセンター
- *第3回表面科学技術資格認定試験 (本部企画支援)
2011年9月9日、場所; 大阪大学コンベンションセンター
- *実用表面分析セミナー2011
2011年11月18日、神戸大学百年記念館

*表面科学技術研究会 2012 (表面技術協会関西支部と合同)「キーワード:水,表面」

2012年1月中旬~下旬、場所;神戸大学滝川記念学術交流会館(案)

*関西支部セミナー2012「主題;未定」

2012年2月頃、場所;未定

*20周年記念講演大会・学生セッション

2012年3月(予定)、場所;未定

(中部支部主催)

*支部総会(平成22年度)

2011年4月23日、名古屋工業大学、講演件数;2件、参加人数;20名程度(予定)

*中部支部研究会「主題(未定)」

2011年11月、講演件数;4件、参加人数;20名程度(予定)

*中部支部学術講演会(若手講演会)

2011年12月、招待講演;1件、一般講演;20件程度、参加人数;45名程度(予定)

*平成22年度中部表面科学シンポジウム(表面科学研究会)「主題(未定)」

2011年1月、講演件数;4件、参加人数;30名程度(予定)

(東北・北海道支部主催)

*東北・北海道支部総会(平成22年度)

2011年4月15日、東北大学多元物質科学研究所、参加人数;6名、委任状19名

*東北・北海道支部講演会

2012年3月(予定)

1-6 表面科学に関する国際シンポジウム「ナノ、バイオ、グリーンテクノロジーを主題にして」(ISSS-6)

2011年12月11日~15日、タワーホール船堀

1-7 市民講座

*第12回本部市民講座「講演内容:未定」

2011年8月6日、東京理科大学森戸記念館

*第13回関西支部市民講座「クリーンなエネルギー、太陽電池の正体」

2011年8月20日、場所;キャンパスポート大阪、講演件数;2件

*第13回中部支部市民講座・サイエンスカフェ「波・振動と表面科学ーマイクロな電子波からマクロな地震波までー」

2011年7月30日、講演件数;4件、参加人数;35名程度(予定)

*第2回東北・北海道支部市民講座「講演内容:未定」

2011年8月、東北大学(予定)

1-8 研究部会

(ソフトナノテクノロジー研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション

(電極表面科学研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション「固液界面計測および原子・分子レベルでの構造機能制御(仮題)」

*電極表面部会拡大幹事会(2回程度)

(触媒表面科学研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション

*研究会開催「ナノ粒子の表面化学と触媒設計」(触媒学会「表面化学と触媒設計の融合研究会」との共催事業)

2011年6月

(放射光表面科学研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション

*放射光表面科学部会・顕微ナノ材料科学研究会合同シンポジウム

2011年、大阪電気通信大学

(表面分析研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション

*分析事例集の作成と問題点の抽出

(摩擦の科学研究部会)

*第31回表面科学学術講演会 部会セッション

2. 学会誌及び学術図書の刊行 (第2号事業)

2-1 会誌「表面科学」

*会誌「表面科学」の刊行 年間12号

*電子版「表面科学」の刊行

2-2 電子ジャーナル「E-Journal of Surface Science and Nano Technology」

*通常論文の公開出版

*各種国際シンポジウムプロシーディングス論文集の刊行 (NC-AFM2010, NSS-6, ALC11, 原子分解能ホログラフィー研究会, 他)

*解説論文、原著論文等執筆依頼の強化

*J-Stage との連絡調整 (特に J-Stage2 から J-Stage3 への移行に伴う事項に関して)

2-3 出版

*「現代表面科学シリーズ」の刊行 (第2巻:「表面科学基礎」, 第3巻:「表面物性」, 第6巻「表面科学演習」)

*新規シリーズ出版および電子化書籍化の推進

3. 表面科学に関する調査研究及び研究成果の公開(第3号事業)

3-1 バーチャル表面科学・ナノテクノロジー博物館の開設

*「バーチャル博物館」展示室コーナーの整備

*展示内容の募集

3-2 表面分析事例のデータベース公開

*必要事項の列挙、項目の整理、ひな形の作製

*原稿依頼、レポート作成と編纂

3-3 調査研究

*WEB を利用した情報発信を充実

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰 (第4号事業)

*栄誉会員 (名誉会員、功労会員) の推薦

*学会賞・功績賞の表彰

*フェローの選定

*論文賞・会誌賞・奨励賞・技術賞・産業賞の表彰

*講演奨励賞 (若手研究者部門、スチューデント部門) の表彰

5. 内外の関連学協会等との交流及び研究協力 (第5号事業)

5-1 中学・高校向け教育用教材の配布

*中学・高校向け教育用教材の企画・原稿依頼 (出版委員会と連携)

5-2 国際事業

下記の可能性を調査・提案して検討を行っていく

1. 国際化に関すること; 小 (中) 規模国際ワークショップ (複数) の開催、国際会議の誘致等

*共催: 「8th International Symposium on Atomic Level Characterizations for New Materials and Devices ' 11 (ALC' 11)」

平成23年5月22日~27日、韓国・ソウル, Olympic Parktel

2. アジア会議の推進に関すること

3. その他の国際事業に関して必要なこと

6. その他目的を達成するために必要な事業 (第6号事業)

6-1 産業連携

*維持・賛助会員の増強策の検討

*会誌広告増収策の検討

6-2 広報

- * 学術講演、会誌編集、新規公益事業、各支部活動等、当学会活動に関する広報のための学会ウェブサイトの充実（特に支部ウェブサイトの支援）
- * 会員増強キャンペーン企画・実施（入会者と紹介者へボールペン進呈）

6-3 認証事業

- * 第2回表面科学技術者資格認定試験 2011年7月1日（金）東京理科大学1号館17階会議室
- * 第3回表面科学技術者資格認定試験 2011年9月9日（金）大阪大学コンベンションセンター

6-4 公益法人化

- * 公益法人申請に必要な資料の整備を実施して「定款」・「予算書」等の基本的資料を総会までに準備する

6-5 理事会で認められた事業

- * 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業

H23年度正味財産増減予算書(2011年4月1日～2012年3月31日)

	H23年度予算		
	公益目的事業会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	25,000	25,000
受取利息	0	25,000	25,000
受取会費	8,923,000	8,923,000	17,846,000
正会員	6,500,000	6,500,000	13,000,000
学生会員	200,000	200,000	400,000
維持会員	400,000	400,000	800,000
賛助会員	1,280,000	1,280,000	2,560,000
購読会員	543,000	543,000	1,086,000
事業収益	39,301,000	0	39,301,000
受取参加費	26,062,000	0	26,062,000
受取広告料	8,043,000	0	8,043,000
受取ブース出展料	800,000	0	800,000
受取投稿料	300,000	0	300,000
受取別刷頒布代	2,400,000	0	2,400,000
受取会誌頒布代	1,176,000	0	1,176,000
受取出版物頒布	370,000	0	370,000
受取著作権料	50,000	0	50,000
受取出版物印税	100,000	0	100,000
受取補助金等	7,900,000	0	7,900,000
雑収益	0	1,210,000	1,210,000
名簿頒布収益	0	1,200,000	1,200,000
受取利息	0	10,000	10,000
経常収益計	56,124,000	10,158,000	66,282,000
(2) 経常費用			
事業費	65,118,807	0	65,118,807
給与手当	7,152,500	0	7,152,500
臨時雇賃金	4,715,000	0	4,715,000
福利厚生費	1,080,000	0	1,080,000
退職掛金	108,000	0	108,000
会議費	1,125,000	0	1,125,000
旅費交通費	4,255,000	0	4,255,000
通信運搬費	4,289,800	0	4,289,800
消耗品費	1,985,300	0	1,985,300
印刷製本費	11,948,250	0	11,948,250
光熱水料費	135,000	0	135,000
リース料	312,950	0	312,950
賃借料	3,709,200	0	3,709,200
諸謝金	5,133,887	0	5,133,887
租税公課	0	0	0
支払負担金	30,000	0	30,000
委託費	7,700,000	0	7,700,000
雑費	4,650,000	0	4,650,000
会場費	6,568,000	0	6,568,000
支払手数料	220,920	0	220,920
管理費	0	4,128,945	4,128,945
役員報酬	0	200,000	200,000
給料手当	0	647,500	647,500
臨時雇賃金	0	5,000	5,000
退職引当繰入額	0	60,000	60,000
福利厚生費	0	120,000	120,000
退職共済掛金	0	12,000	12,000
会議費	0	1,000,000	1,000,000
名簿刊行費	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	45,000	45,000
通信運搬費	0	68,200	68,200
減価償却費	0	116,445	116,445

消耗品費	0	14,700	14,700
印刷製本費	0	11,750	11,750
光熱水料費	0	15,000	15,000
リース料	0	12,050	12,050
賃借料	0	215,800	215,800
租税公課	0	70,500	70,500
支払手数料	0	15,000	15,000
支払報酬	0	800,000	800,000
雑費	0	200,000	200,000
経常費用計	65,118,807	4,128,945	69,247,752
当期経常増減額	△ 8,994,807	6,029,055	△ 2,965,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,994,807	6,029,055	△ 2,965,752
一般正味財産期首残高			28,136,199
一般正味財産期末残高			25,170,447
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			20,000,000
指定正味財産期末残高			20,000,000
III 正味財産期末残高			45,170,447

H23年度資金収支予算書(2011年4月1日～2012年3月31日)

	H23年度予算		
	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収	0	25,000	25,000
利息収入	0	25,000	25,000
会費収入	8,923,000	8,923,000	17,846,000
正会員	6,513,000	6,513,000	13,026,000
学生会員	200,000	200,000	400,000
維持会員	400,000	400,000	800,000
賛助会員	1,280,000	1,280,000	2,560,000
購読会員	530,000	530,000	1,060,000
事業収入	39,301,000	0	39,301,000
参加費収入	26,062,000	0	26,062,000
広告料収入	8,043,000	0	8,043,000
ブース出展料収入	800,000	0	800,000
投稿料収入	300,000	0	300,000
別刷頒布代収入	2,400,000	0	2,400,000
会誌頒布収入	1,176,000	0	1,176,000
出版物頒布収入	370,000	0	370,000
著作権料収入	50,000	0	50,000
出版物印税収入	100,000	0	100,000
補助金等収入	7,900,000	0	7,900,000
雑収入	0	1,210,000	1,210,000
名簿頒布収入	0	1,200,000	1,200,000
受取利息収入	0	10,000	10,000
事業活動収入計	56,124,000	10,158,000	66,282,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	61,368,807	0	61,368,807
給料手当支出	7,152,500	0	7,152,500
臨時雇賃金支出	2,845,000	0	2,845,000
福利厚生費支出	1,080,000	0	1,080,000
退共掛金支出	108,000	0	108,000
会議費支出	1,125,000	0	1,125,000
旅費交通費支出	4,255,000	0	4,255,000
通信運搬費支出	3,819,800	0	3,819,800
消耗品費支出	1,915,300	0	1,915,300
印刷製本費支出	11,758,250	0	11,758,250
光熱水料費支出	135,000	0	135,000
リース料支出	187,950	0	187,950
賃借料支出	2,684,200	0	2,684,200
諸謝金支出	5,133,887	0	5,133,887
負担金支出	30,000	0	30,000
委託費支出	7,700,000	0	7,700,000
雑支出	4,650,000	0	4,650,000
会場費支出	6,568,000	0	6,568,000
支払手数料支出	220,920	0	220,920
管理費支出	0	3,952,500	3,952,500
役員報酬支出	0	200,000	200,000
給料手当支出	0	647,500	647,500
臨時雇賃金支出	0	5,000	5,000
福利厚生費支出	0	120,000	120,000
退共掛金支出	0	12,000	12,000
会議費支出	0	1,000,000	1,000,000
名簿刊行費支出	0	500,000	500,000
旅費交通費支出	0	45,000	45,000
通信運搬費支出	0	68,200	68,200
消耗品費支出	0	14,700	14,700
印刷製本費支出	0	11,750	11,750
光熱水料費支出	0	15,000	15,000
リース料支出	0	12,050	12,050

賃借料支出	0	215,800	215,800
租税公課支出	0	70,500	70,500
支払手数料支出	0	15,000	15,000
支払報酬支出	0	800,000	800,000
雑支出	0	200,000	200,000
事業活動支出計	61,368,807	3,952,500	65,321,307
事業活動収支差額	△ 5,244,807	6,205,500	960,693
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
公益法人化引当預金取崩収入	0	649,094	649,094
関西支部周年事業引当預金取崩収入	900,000	0	900,000
投資活動収入計	900,000	649,094	1,549,094
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	4,500,000	1,060,000	5,560,000
投資活動収支差額	△ 3,600,000	△ 410,906	△ 4,010,906
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 8,844,807	5,794,594	△ 3,050,213
前期繰越収支差額			13,487,180
次期繰越収支差額			10,436,967

栄誉会員の推挙

名誉会員

河津 璋（元東京大学教授）

二瓶 好正（東京理科大学顧問）

功労会員

高須 芳雄（元信州大学教授）

社団法人日本表面科学会 平成23年度理事および監事候補

- 【理事】 赤木 和人 (東北大学原子分子材料科学高等研究機構)
市川 洋 (名古屋工業大学 大学院工学研究科)
一宮 彪彦 (名古屋大学名誉教授)
大岩 烈 (オミクロン ナノテクノロジー ジャパン(株))
尾嶋 正治 (東京大学大学院工学系研究科)
嘉数 誠 (N T T物性科学基礎研究所)
加連 明也 (株東レリサーチセンター)
酒井 明 (京都大学工学研究科)
坂間 弘 (上智大学理工学部機能創造理工学科)
重川 秀実 (筑波大学数理物質科学研究科)
高桑 雄二 (東北大学多元物質科学研究所)
田沼 繁夫 (物質・材料研究機構)
中嶋 健 (東北大学原子分子材料科学高等研究機構)
長谷川 哲也 (東京大学大学院理学系研究科)
福井 賢一 (大阪大学大学院基礎工学研究科)
福谷 克之 (東京大学生産技術研究所)
藤田 大介 (物質・材料研究機構先端の共通技術部門)
本間 芳和 (東京理科大学理学部第一部物理学科)
森田 清三 (大阪大学大学院工学研究科)
渡邊 聡 (東京大学大学院工学系研究科)

- 【監事】 高柳 邦夫 (東京工業大学大学院理工学研究科)
吉原 一紘 (物質・材料研究機構 名誉顧問)
染野 光宏 (公認会計士)

平成23年度 協議員

任期：平成23年4月1日～平成24年3月31日（21名）

朝倉 清高（北海道大学触媒化学研究センター）	須藤 彰三（東北大学大学院 理学研究科）
朝日 一（大阪大学産業科学研究所）	副島 啓義（島津製作所）
石田 敬雄（産業技術総合研究所）	大門 寛（奈良先端科学技術大学院大学）
犬飼 潤治（山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター）	田部 道晴（静岡大学 電子工学研究所）
岩澤 康裕（電気通信大学電気通信学部）	玉田 薫（九州大学先端物質化学研究所）
宇理須恒雄（自然科学研究機構分子科学研究所）	中村 友二（富士通研究所）
大西 洋（神戸大学理学部化学科）	深津 晋（東京大学大学院総合文化研究科）
荻野 俊郎（横浜国立大学大学院 工学研究院）	松本 吉泰（京都大学大学院理学研究科）
木村 健二（京都大学大学院工学研究科）	元廣 友美（豊田中央研究所）
越川 孝範（大阪電気通信大学工学部）	吉村 雅満（豊田工業大学大学院工学研究科）
近藤 寛（慶應義塾大学理工学部化学科）	

任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日（28名）

青野 正和（物質・材料研究機構）	下村 政嗣（東北大学多元物質科学研究所）
阿部 芳巳（三菱化学科学技術研究センター）	白井 誠之（産業技術総合研究所）
猪飼 篤（東京工業大学大学院生命理工学研究科）	白石 賢二（筑波大学大学院数理物質科学研究科）
石井 晃（鳥取大学工学部応用数理工学科）	鈴木 峰晴（パーク・システムズ・ジャパン）
岩槻 正志（日本電子）	高萩 隆行（広島大学大学院先端物質科学研究科）
尾浦憲治郎（大阪大学超高压電子顕微鏡センター）	塚田 捷（東北大学原子分子材料科学高等研究機構）
太田 英二（慶応義塾大学理工学部）	堂免 一成（東京大学大学院工学系研究科）
大泊 巖（早稲田大学理工学術院）	庭野 道夫（東北大学電気通信研究所）
岡野 達雄（東京大学生産技術研究所）	橋詰 富博（日立製作所中央研究所）
川合 真紀（東京大学大学院新領域創成科学研究科）	長谷川繁彦（大阪大学産業科学研究所）
工藤 正博（成蹊大学理工学部）	長谷川修司（東京大学大学院理学系研究科）
河野 省三（青山学院大学理工学部）	長谷川幸雄（東京大学物性研究所）
笹川 薫（コベルコ科研）	柳内 克昭（TDK）
志智 雄之（日産アーク）	渡辺 一之（東京理科大学理学部物理学科）

公益社団法人 日本表面科学会 定款（案）

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、公益社団法人日本表面科学会という。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

2 この法人は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

（支部）

第3条 この法人は、理事会の議決を経て、必要の地に支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

（目的）

第4条 この法人は、表面科学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換を行い、表面科学の進歩と一般社会への普及・利用促進を図り、もって我が国の学術及び社会の発展と公益の増進に貢献することを目的とする。

（事業）

第5条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- （1）研究成果の討議・交流を目的とした学術講演会、研究会等の開催
- （2）教育・育成を目的とした講習会、セミナー等の開催
- （3）研究成果の公開を目的とした学会誌、学術図書及びデータベース等の刊行
- （4）技術者の資格認定・付与
- （5）その他目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、本邦および海外で行うものとする。

第3章 会員

（法人の構成員）

第6条 この法人に次の会員を置く。

- （1）正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人
- （2）学生会員 この法人の事業に賛同して入会した個人で、高等専門学校、短期大学、大学学部、大学院、大学校等の学生である者
- （3）維持会員 この法人の目的に賛同し、第5条に定める事業を維持する法人
- （4）賛助会員 この法人の目的に賛同し、第5条に定める事業に賛助する法人
- （5）購読会員 会誌の購読を目的とする会員
- （6）栄誉会員 表面科学の発展に関して功績が特に顕著な者で、総会の議決をもって推薦された者

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入会)

第7条 会員になろうとする者は、理事会において別に定めるところにより、入会の申し込みを行うものとする。

2 入会は、社員総会において別に定める基準により、理事会において可否を決定し、これを本人に通知する。

3 栄誉会員に推薦された者は入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員になるものとする。

(会費等)

第8条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、入会金及び会費として、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 栄誉会員は入会金及び会費を納めることを要しない。

3 既納の入会金及び会費は、いかなる事由があっても返還しない。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会できる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合、社員総会で議決する前にその会員に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款、その他の規則に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に違反する行為があったとき

(3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(会員資格の喪失)

第11条 第8条、第9条の場合の他、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費の納入が継続して1年以上なされなかったとき

(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は法人である会員が解散したとき。

第4章 社員総会

(構成)

第12条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

(権限)

第13条 社員総会は次の事項について決議する。

(1) 入会の基準並びに入会金及び会費の額

(2) 会員の除名

(3) 理事及び監事の選任及び解任

(4) 各事業年度の事業報告及び収支決算書の承認

(5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認

(6) 定款の変更

- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分
- (9) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第14条 社員総会は、定時社員総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、第22条第2項で定める会長が招集する。

- 2 総正会員の議決権の十分の一以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、社員総会の招集を請求することができる。

(通知)

第16条 社員総会の招集は、少なくとも14日以前に、次の事項を記載した書面をもって通知する。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 目的たる事項
- (3) その他法令で定める事項

- 2 総正会員の十分の一以上の議決権による請求に基づく社員総会招集の通知の発出は、社員総会招集の請求があった日から6週間以内を総会の日とする。
- 3 会長は、書面による招集通知の発出に代えて、理事会の承諾を得て、電磁的方法により通知を発出することができる。

(議長)

第17条 定時社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、副会長がこれに当たる。

- 2 臨時社員総会の議長は、会議のつど出席正社員の互選で定める。

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第19条 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。

- 2 第1項の規程にかかわらず、次の決議は、総正会員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 基本財産の処分
- (6) その他、法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わな

なければならない。

(書面による議決権、電磁的方法による議決権の行使)

第20条 正会員は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、社員総会招集通知に記載された期間内にこの法人に提出し、議決権の行使ができる。この場合、書面によって行使した議決権の数は出席した正会員の議決権の数に参入する。

2 正会員は、議決権行使書面に必要な事項を電磁的方法によりこの法人に提出し、議決権の行使ができる。電磁的方法によって行使した議決権の数は出席した正会員の議決権の数に参入する。

(議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び当該会議において選出された出席者の代表2名以上が、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 15名以上20名以内

(2) 監事 2名又は3名

2 理事のうち1名を会長、1名を副会長とする。

3 前項の会長をもって法人法第91条第1項第1号の代表理事とし、会長を除く理事全員をもって同法上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、社員総会の決議により選任する。

2 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事現在数の三分の一を超えてはならない。

3 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

4 理事会は、理事の中から会長、副会長の選定及び解職を行う。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を総理する。副会長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事はいつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。

- 3 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了、又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利・義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第29条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、会長が招集するものとする。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故あるときは、副会長が招集する。

(開催数、議長)

第32条 理事会は、事業年度ごとに5回以上開催する。

- 2 理事又は監事から会長に招集の請求があったときには、開催しなければならない。
- 3 理事会の議長は会長がこれに当たる。会長が欠けたとき、または会長に事故あるときは、出席した理事の中から議長を選出する。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数以上が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第35条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 この法人の事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類につ

いては、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款および会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告書
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第38条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規程に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3号の書類に記載するものとする。

第8章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第40条 この法人は社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取り消し等に伴う贈与)

第41条 この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合であって、この法人の権利義務を承継する法人が公益法人でない場合には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日、又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 この法人が解散する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国に贈

与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむをえない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

付 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は森田清三とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第35条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

審査期間中における定款案の軽微な変更についての 理事会への権限委譲について

決議事項

公益認定申請後に、公益認定等委員会審査員からの指摘により定款の変更を行わざるを得なくなった場合で、その変更が軽微なものに関しては、その変更に関する理事会議決をもって総会決議とすること（権限委譲）。

理由

公益認定申請後に、公益認定等委員会審査員から種々の質問や修正の指摘が発生することが予想され、その中には定款の変更への指摘も考えられる。定款変更は総会決議事項となっており、総会を開催して決議すべきところではあるが、その変更が軽微なものに関しては総会を招集するのではなく、その変更に関する理事会議決をもって総会決議とできるように権限委譲することで、機動的な対応が可能となるようにするため。

以上